シンガポール
進出の手引き

EDB SINGAPORE

免責事項

『シンガポール人材採用の手引き』をお読みいただきありがとうございます。

本書の内容は、いかなる保証もない「現状有姿」で提供されます。法律によって認められる最大限の範囲において、本書の内容の正確性、正しさ、信頼性、最新性、適時性、非侵害性、権利、商品性、特定用途への適合性、本書で提供される内容またはそれに関連する機能が中断なく間違いのないものであること、欠陥が訂正されること、本書およびサーバーに現在も今後もあらゆるコンピューターウイルスその他の有害な要素がないことについて、EDBは一切の保証を行わず、ここにすべての保証責任を否認します。

また、本書の使用（直接的・間接的な）により生じた一切の種類の損害または損失（本書に含まれる、または本書から得られる内容に依拠した結果生じた損害または損失を含むが、これらに限定されるものではない）についても、それがどのような方法で生じた場合でも、EDBは賠償責任を負いません。

本書の内容は金融その他の専門家の助言とみなされるべきものではありません。金融その他の専門家の助言を必要とする場合は、適格な専門家にご相談ください。

EDBは本書を随時更新、修正する権利を留保します。また、時を問わず、何らかの理由も示すことなく、特定の人に対し本書へのアクセスを拒否または制限する権利や、インターネット上の特定のアドレスからの本書へのアクセスをブロックする権利もすべて留保します。

EDBはリンクされたサイトやそのサイトに含まれるリンクについては一切責任を負いません。

本書内に含まれるハイパーリンクはあくまでも読者の利便性のために提供されるものであり、いかなるリンクの記載もEDBの推薦を示唆するものではありません。

© 2024 Economic Development Board. All rights reserved.
本書またはその一部を、EDBの書面による事前承諾を得ることなく、いかなる形でも複製することはできません。

目次

各章をクリックすると直接ページに移動できます

はじめに 04

シンガポールでビジネスを立ち上げるためのステップ

Step 1： **適切なビジネス形態を選択する** 07
どの形態がふさわしいか判断する方法

Step 2： **ビジネスを登録する** 08
シンガポールで会社を設立する方法

Step 3： **ビジネスを運営する** 11
業務を稼働させる方法

- **人材** 11
- **採用** 12
- **法務、金融、税務のアドバイザリーサービス** 14
- **ビジネススペース** 16
- **ユーティリティ** 19

シンガポール進出の手引き：関係する政府機関について 20

結論 23

謝辞 24

はじめに

活発な経済と豊富な人材を誇るシンガポールは、アジアの中心に位置する都市国家であり、
安心して投資できる理想的な環境を企業に提供します。

シンガポールがビジネスの成長に適している4つの理由

1. 急速に成長する市場への起点

- 東南アジアは4兆米ドル規模の経済圏であり、2030年までに4.6%の成長（世界平均は2.7%）が予測されており、約7億人の消費者を擁しています[01]。
- シンガポールでは既に27の自由貿易協定が署名・発効済みであり、世界全体のGDPの85%に容易にアクセス可能な上、関税譲許、特定分野に対する優遇、市場参入の迅速化、知的財産保護などの利点もあります[02]。
- 東南アジア地域の戦略的玄関口であるシンガポールは、域内のいずれの国からも3〜4時間、アジア太平洋地域の他の国々からは6時間未満の距離に位置しています。

2. ビジネスがしやすい環境

- シンガポールのビジネス関連規制およびプロセスは透明性があり、かつ能率的で、迅速かつ簡便に事業を立ち上げることができます。
- ビジネスフレンドリーな政策により、シンガポールは事業の成長促進に理想的な場です。
- シンガポールはエコノミスト・インテリジェンス・ユニットによる「世界ビジネス環境ランキング」2023年版でも首位となり、15年連続[04]で最適な事業環境との評価を保持し続けています。

Key stats

- 東南アジアのGDP成長率見通し（2024年）：**4.7%**（2023年の4.3%から上昇[03]）

＋

- シンガポールは事業環境[04]および経済的機会[05]に関して**世界首位**

[01] Meta, Bain & Company, DSG Consumer Partners（2023年10月）「SYNC Southeast Asia report- 'Bold Moves: Leading Southeast Asia's next wave of consumer growth」https://www.bain.com/insights/bold-moves-leading-southeast-asias-next-wave-of-consumer-growth（2024年3月4日時点）

[02] 通商産業省（2024）「Free Trade Agreements」https://www.mti.gov.sg/Trade/Free-Trade-Agreements（2024年3月4日時点）

[03] The Business Times（2024年1月10日）「South-east Asia poised for better growth in 2024, with Indonesia leading the charge」https://www.businesstimes.com.sg/international/asean/south-east-asia-poised-better-growth-2024-indonesia-leading-charge（2024年3月4日参照）

[04] エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（2023年4月13日）「Singapore retains its position as the world's best business environment for 15 consecutive years」https://mkto-ab220141.com/NzUzLVJJUS00MzgAAAGPdUnldWmOlyqPgUZpt86uEbqTL137uLluJ0CM3I5XbZttABvZGAF6M1lZf2fiyzK-iT03Om0=（2024年3月4日時点）

[05] CS Global Partners（2023）「World Citizenship Report 2023」https://csglobalpartners.com/world-citizenship-report/（2024年3月4日時点）

3. 強靭で安定した経済基盤

- 信頼できるビジネスパートナーであるシンガポールは、世界知的所有権機関（WIPO）による「グローバル・イノベーション・インデックス」の11評価指標で首位を占め、事業の運営安定性、政府の効率性、情報通信技術（ICT）の利便性、ロジスティクスパフォーマンス、ベンチャーキャピタルの受け入れ、先進的製造業、GitHub（プログラム共同開発プラットフォーム）への参画において世界をリードしています[06]。

Key stat

デジタル競争力**アジア首位**[07]かつ**世界一**のスマートシティ[08]

4. 暮らしやすい国

- 治安が安定しており、個人の安全が確保されています。
- シンガポールでは高い生活水準、世界屈指の医療、一流の教育、多様な通勤手段、活気に満ちた都市生活を満喫することができます。

Key stat

生活の質[09]および駐在員の暮らしやすさ[10]において**アジア首位**

[06] 世界知的所有権機関（WIPO）（2023年9月）「グローバル・イノベーション・インデックス2023年版（Global Innovation Index 2023: Innovation in the face of uncertainty）」https://www.wipo.int/global_innovation_index/en/2023/（2024年3月4日参照）
[07] 国際経営開発研究所（IMD）世界競争力センター（2022）「World Digital Competitiveness Ranking 2022」https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/（2024年3月4日参照）
[08] 国際経営開発研究所（IMD）世界競争力センター（2023）「IMD Smart City Index Report 2023」https://www.imd.org/smart-city-observatory/home/（2024年3月4日参照）
[09] Mercer（2019）「Quality of living city ranking 2019」https://mobilityexchange.mercer.com/Insights/quality-of-living-rankings（2024年3月4日参照）
[10] HSBC（2021）「Expat Explorer 2021 report」https://www.expat.hsbc.com/expat-explorer/league-table/（2024年3月4日参照）

「温暖な気候が好きな人にとっては理想的で、短期休暇の拠点として他とは比べものにならないほど充実しています。数多くのローカルフードや様々な国の料理やアウトドアスポーツなど、シンガポールではすべてを安全な環境で楽しめます。これ以上望むものなんてありませんよ」

フェデリコ・フォルシア（Federico Folcia）氏
Crane 最高経営責任者（CEO）・創業者
Powerhouse マネージングディレクター
Fork in the Jungle 創業者・料理長

フォルシア氏がシンガポールでの生活を愛する理由について詳しくはこちら »

本手引きでは、可能な限り最短時間で業務を稼働させる方法を紹介しています。

次項より、適切なビジネス形態を選択し、ビジネスを登録して、人材、アドバイザリーサービス、オフィススペースとユーティリティにかかわるニーズに対応する方法を説明します。

さらに、シンガポール経済開発庁（EDB）がどのようにして適切な情報と官民両部門のパートナーとの連携を提供し、事業設立を成功に導くことができるかについても説明します。

EDBについて

通商産業省に属する政府機関であるEDBは、ビジネス、イノベーション、そして人材のグローバル拠点としてシンガポールの意義を向上させるための戦略を担当しています。また、EDBは他のシンガポール政府機関と密に協力し、シンガポールで活動する企業が十分なビジネス環境や世界的に競争力のある人材を確保することに尽力しています。

シンガポールでビジネスを立ち上げるためのステップ

ステップ1
適切なビジネス形態を選択する

ステップ2
ビジネスを登録する
2A. 会社名の申請
2B. 登録手続き

ステップ3
ビジネスを運営する

Key stat

シンガポールは「IMD世界人材ランキング2023年版」でアジア太平洋地域1位、世界4位[11]

ステップ1：適切なビジネス形態を選択する

どの形態がふさわしいか判断する方法

シンガポールでは、事業体は会計企業規制庁（ACRA）の規制を受けます。また、以下のどのビジネス形態でも事業体を登録することができます。詳細な情報については、ACRAのHow-to Guideをご覧ください。

シンガポールのビジネス形態の比較[12]

	個人事業体 (Sole Proprietorship)	パートナーシップ (Partnership)	リミテッド・パートナーシップ (LP)	リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ (LLP)	会社 (Company)	変動資本会社 (VCC)
定義	個人または企業が単独で所有	2～20名のパートナーからなる	1名以上のジェネラルパートナーと1名以上のリミテッドパートナーの、最低2名のパートナーからなる	2名以上のパートナーからなり、所有者は、非公開有限会社のようにパートナーと切り離された法人格を持ちながらも、パートナーシップとして運営する柔軟性も有する	会社法第50章に基づき登録される事業体	集団投資スキーム（CIS）で利用できる法的ビークル
所有者	事業主が事業の運営について絶対的な決定権を持つと同時に、無限責任を負う	パートナーが無限責任を負い、パートナーシップの債務および損失に対して個人的責任を負う	LLPとは異なり、パートナーとは別の法人格を持たない	パートナーは有限責任を負い、LLPが被るビジネス上の債務に対し個人的責任を負わない	会社には3つの種類がある： 1. 免除非公開会社 — 株主数が20名以下かつ法人の株主がいない 2. 非公開会社 — 株主数が50名以下 3. 公開会社 — 株主数が50名超	VCCは、単独のファンド、または1つか複数のサブファンドを有するアンブレラ型ファンドとして設定できる サブファンドは別個の法人格を有しておらず、サブファンド間で資産と負債は分別して管理される
法的地位	•事業主が個人の名前で訴えることも、訴えられることもできる •事業主が個人の名前で財産を所有できる	•パートナーがパートナーシップの名前で訴えることも、訴えられることもできる •パートナーはパートナーシップの名前で財産を所有できない	•ジェネラルパートナーがLPの活動の責任を負い、また、LPの債務および義務のすべてに対し法的責任を負う •リミテッドパートナーは、合意された出資額を超えるLPの債務および義務について法的責任を負わない	•会社に比べ登記料が安く、遵守を求められる手続きや手順が少ない •パートナーは、取引と財務状況を十分に説明できるだけの会計記録、損益勘定、バランスシートを保管しなければならない	•会社の構成員は、会社の債務および損失に対し個人的責任を負わない •構成員が会社の名前で訴えることも、訴えられることもでき、会社の名前で財産を所有できる	•VCCは取締役とは別の法人格を持つ。 •構成員が会社の名前で訴えることも、訴えられることもでき、会社の名前で財産を所有できる。 •VCCは、シンガポール金融管理局（MAS）の規制下にあるファンド管理会社（PermissibleFund Manager）が管理しなければならない。

[11] 国際経営開発研究所（IMD）世界競争力センター（2023年6月）「IMD世界人材ランキング2023年版」
https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-competitiveness-ranking/

[12] 会計企業規制庁（ACRA）（2019）「Comparison of Business Entities in Singapore」p.1.
https://www.acra.gov.sg/how-to-guides/before-you-start/choosing-a-business-structure（2024年3月4日時点）

Pro tip

悩まずに登録するための便利なチェックリスト

- 承認された会社名申書請の取引番号
- 申請する所有者および委任された代表者（該当する場合）の詳細
- 事業内容
- 事業開始日
- 登記住所

ステップ2：ビジネスを登録する

シンガポールで会社を設立する方法：

01 ACRAのオンラインポータルBizFile+による直接登録
SingpassやCorppassアカウントを使ってログインし、オンラインで提出することができます。

02 認定代理人への登録委託
法律事務所や法人向けサービスプロバイダーなどに登録手続きを委託して、オンライン申請を行うこともできます。シンガポール進出プロセスを支援するため専門的ソリューションを提供するサービスプロバイダーに関し、EDBが厳選したネットワークが利用可能です。

コネクション・コンシェルジュ »

Corppass
Singapore Corporate Accessの短縮形であるCorpPass（コープパス）は、政府機関とオンラインでやり取りするための企業やその他の主体（非営利組織や団体など）の企業デジタルIDです。
CorpPassの登録に関する詳細については、こちらのウェブサイトをご参照ください。

Singpass
Singapore Personal Accessの短縮形であるSingPass（シンパス）は、60を超える政府機関とユー ザーが簡単かつ安全にやり取りすることを可能にするものです。

対象者
- シンガポール国民および永住権者
- 労働・滞在許可証所持者（Employment Pass, EntrePass, S-Pass, Dependant Pass, Long Term Visit Pass Plus）
- Work permit所持者のうち指定を受けた者

Singpass の登録に関する詳細については、Singpassウェブサイトをご参照ください。

2A. 会社名の申請 | 2B. 登録手続き

会社名の申請
ビジネスを登録する前にBizFile+から会社名を登録する必要があります。会社名の申請には15シンガポールドルがかかり、申請した会社名が使用可能であれば支払いから数分で承認されます。

ただし、他の政府機関の承認や審査が必要な場合には14日～2か月の時間を要することもあります。承認された会社名は承認日から120日の期間にわたって確保されます。

2A. 会社名の申請 | 2B. 登録手続き

登録プロセス
会社名が承認されると、それと同時にビジネス登録の手続きを進めることができます。
一般に、書類と情報が適切に提出されていれば、15分程度で処理が行われます。

ビジネス形態別の登録に伴う手数料[13]:

ビジネス形態	登録手数料
個人事業体、パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ	**115シンガポールドル**（会社名申請料15シンガポールドル、登録手数料100シンガポールドル）：1年間 **175シンガポールドル**（会社名申請料15シンガポールドル、登録手数料160シンガポールドル）：3年間
リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ	**115シンガポールドル**（会社名申請料15シンガポールドル、登録手数料100シンガポールドル）：1年間
会社 • 免除非公開会社 ― 株主数が20名以下かつ法人の株主がいない • 非公開会社 ― 株主数が50名以下 • 公開会社 ― 株主数が50名超	**315シンガポールドル**（会社名申請料15シンガポールドル、会社設立手数料300シンガポールドル）

ビジネスライセンス
ビジネスの登録が完了したら、事業運営のためにライセンスが必要かどうか関連する業界団体に確認することを推奨します。

Pro tip

事業運営のためにライセンスが必要な場合はGoBusiness Licensingを利用することができます。これは、シンガポール政府がライセンス関連の申請と支払いを簡素化する目的で設置したワンストップポータルサイトです。

GoBusiness Licensingでできること
- 必要なビジネスライセンスの推奨事項取得
- 新規ビジネスライセンス申請
- ライセンス更新・修正
- 申告書の提出

「シンガポールの堅調な経済、政治的安定性、ビジネスフレンドリーな環境は、地域統括拠点を置く場所として理想的です。この国のインフラ、立地、資源のおかげで、東南アジアにおける成長プランを支えるにふさわしいビジネス環境が生み出されています」

アルヴィン・タン（Alvin Tan）氏
パロアルトネットワークス シンガポール・マレーシア
地域統括責任者

タン氏がビジネスにとってシンガポールが理想的であると信じる理由についてはこちら »

[13] 会計企業規制庁（ACRA）（2019）「Comparison of Business Entities in Singapore」p.3.
https://www.acra.gov.sg/how-to-guides/before-you-start/choosing-a-business-structure（2024年3月4日参照）

登録以外の選択肢

登記の移転・本拠地移転（法人国籍変更）

概要
- 外国法人が元の法域からシンガポールに登記を移転する手続き

利点
- シンガポール法人となった後も外国法人の沿革および商標を保持できる
- 新たな法人（子会社など）を設立する必要がない
- 外国法人の事業内容、負債、資産、権利には影響を及ぼさない

方法
- 詳細についてはACRAウェブサイトを参照

シンガポール現地法人設立

概要
- シンガポールの非公開有限責任会社。現地法人、外国法人ともに支配株主となることができる
- 親会社とは独立した法人格を持つ
- シンガポールにおいてプレゼンスを確立したい小・中規模の外国法人に最適なビジネス登録形態

利点
- シンガポールの優遇税制措置および、シンガポールと他国間の条約による特恵を享受できる
- 親会社の資産を保全し負債を限定する

方法
- 詳細についてはACRAウェブサイトを参照

シンガポール支店設立

概要
- シンガポールにおいて設立された外国法人の支店
- 独立した法人格を持たない

利点
- 外国企業のブランド力を活用しつつビジネス活動を開始できる

方法
- 詳細についてはACRAウェブサイトを参照

シンガポール駐在員事務所（RO）設立

概要
- 市場調査やフィージビリティスタディを行うための一時的な行政手続き
- RO設立後にシンガポール進出を正式決定した場合、ACRAに法人登録を行い、規制対象となる事業に関しては必要な認可を得なければならない

利点
- シンガポールへの進出を決定する前に、外国法人がシンガポールのビジネス環境を評価できる
- 営業活動が認められていないため、納税義務はない

方法
- 法的分野に関しては法律サービス規制庁（LSRA）を通じて申請
- 金融分野に関してはシンガポール金融管理局（MAS）を通じて申請
- その他の分野（製造、国際貿易、卸売、貿易関連ビジネス分野）に関しては、シンガポール企業庁（ESG）を通じて申請

ステップ3：ビジネスを運営する

業務を稼働させる方法

これまでの章でシンガポールで業務を開始する準備が整いました。本セクションではビジネスを始めるにあたって有益な情報をご紹介します。

人

シンガポールでは、教育レベルや技術的経験、専門性の点で多様な人材にアクセスすることができます。

Key stats

1位
人材競争力はアジアで首位、世界2位[14]

1位
金融市場の利用しやすさと政府支援に関して世界首位[15]

2位
世界の人材にとって最も魅力的な国（アジア2位、世界8位）[16]

シンガポールの多様な人材は、アジアでの豊富な経験に基づくスキルを備えています。
アジア地域のさまざまな市場を明確に理解している人材が事業展開にあたってメリットとなるでしょう。

「シンガポールは多様で高い技能を備えた労働力に恵まれています。そのおかげで、トップクラスの人材採用や、地元の人材を育成する上で実に魅力的な事業拠点となっています」

ベレーナ・シウ（Verena Siow）氏
SAP Southeast Asia 社長・マネージングディレクター

シウ氏がシンガポールが世界トップクラスの人材拠点であると確信している理由についてはこちら »

[14] 欧州経営大学院（INSEAD）（2023）「世界人材競争力指数（GTCI）2023年版」https://www.insead.edu/global-talent-competitiveness-index
[15] Principal（2023）「Global Financial Inclusion Index 2023」https://www.principal.com/financial-inclusion/
[16] ボストンコンサルティンググループ（2021年3月4日）「Singapore Moves Up to Top Ten in Work Destinations Globally, APAC Benefits from Positive Pandemic Response」https://www.bcg.com/press/4march2021-singapore-moves-up-top-ten-work-destinations-globally

採用

経験豊かな人材を募集する際には、企業は現地の求人ポータルサイトに広告を出したり、就職説明会に参加したり、エグゼクティブサーチ会社に委託したりすることができます。

Pro tip

シンガポールでチームをつくる、または育成するには？
包括的な情報についてはEDBの「シンガポール人材採用の手引き」や人材採用ポータル集をご活用ください。

現地人材の採用

シンガポール政府は、企業が現地人材の獲得ルートを開発できるよう、強力な支援を提供しています。企業は以下のリソースを活用して、現地の人材プールにアクセス、育成することができます

現地人材へのアクセスを提供するプラットフォーム	現地人材を育成する雇用主をサポートするプラットフォーム
MyCareersFuture このサイトでは雇用主が求人情報を投稿できるほか、現地の求職者と雇用主のオンラインでのマッチングを行っています。	Workforce Singapore (WSG) このプログラムでは、雇用主の人材ニーズに応じて、従業員の研修を行うための支援を行っています。
Employment & Employability Institute 企業の人材採用ニーズに応じた人材を提供します。	SkillsFuture Singapore (SSG) この施策を活用して、現地の人材プールを再教育したり、育成したりできます。
	Singapore Leaders Network (SGLN) EDBが支援し、Human Capital Leadership Institute (HCLI) が運営するSingapore Leaders Network (SGLN) は、多国籍企業や大規模現地企業で勤務するシンガポール人中堅・上級経営幹部が、メンバーが学習、コーチング、ネットワーク活動を通じてグローバルなリーダーシップ的地位を担うことができるよう、雇用主を支援するものです。

グローバル人材の採用

シンガポールはグローバルな拠点として、世界トップクラスの人材を惹きつけ、人材を豊富に保持しています。企業が人材を獲得し育成するためにしっかりとしたサポートを提供し続けています。

シンガポールで外国人が就労する場合は、例外なく、就労開始前に有効な労働許可証を取得する必要があります。これは一般的に就労ビザと呼ばれているものと同じです。雇用主は、雇用期間を通じて従業員に適切かつ有効な許可証を所持させる義務があります。

外国人専門職、管理職、経営幹部（PMEs）は、シンガポールで就労するためにEmployment Pass（EP）の取得が必要です。新規EP申請者の審査に対してはComplementarity Assessment Framework（COMPASS）が用いられます。既存のEP更新に対しては、2024年9月1日以降COMPASSが適用されます。

COMPASS制度の詳細についてはこちらを参照のこと。»

ここではシンガポールの労働許可証の概要をご紹介します。

種類	申請者	許可証所持者	最低給与（月額）	有効期間
Employment Pass*	雇用主	外国人のうち、専門職従事者、管理職従事者、経営幹部	• 5,000シンガポールドル（全分野） • 5,500シンガポールドル（金融サービス分野） 新規申請（2025年1月1日以降）および更新（2026年1月1日以降）については以下のとおりに改定されます。 • 5,600シンガポールドル（全分野） • 6,200シンガポールドル（金融サービス分野） 詳細はMOMのウェブサイトをご参照ください	• 2年間（新規申請） • 3年間（更新） • 5年間（供給不足のスキルを有する熟練技術専門職従事者）
Personalised Employment Pass	個人	現在Employment Passを所持している外国人専門職従事者	22,500シンガポールドル	3年間（更新不可）
Overseas Networks & Expertise Pass (ONE Pass)	個人	あらゆる分野におけるトップクラスの人材（ビジネス、芸術・文化、スポーツ、学術・研究など）	30,000シンガポールドル	5年間（新規申請および更新）
Tech.Pass 注：本許可証はEDB所管。	個人	実績のあるテクノロジー起業家、リーダー、技術専門職	22,500シンガポールドル	2年間（新規申請および更新）
EntrePass	個人	ベンチャーキャピタルの支援を受けた、または革新的なテクノロジーを有する、事業展開を希望する外国人起業家	規定なし	• 1年間（新規申請および初回更新） • 2年間（再更新）
S Pass	雇用主	熟練労働者（中堅専門職および技術職）	更新（2023年9月1日以降） • 3,000シンガポールドル（全分野） • 3,500シンガポールドル（金融サービス分野） 新規申請（2023年9月1日以降）および更新（2024年9月1日以降） • 3,150シンガポールドル（全分野） • 3,650シンガポールドル（金融サービス分野） 新規申請（2025年9月1日以降）および更新（2026年9月1日以降）* • 3,300 シンガポールドル（全分野） • 3,800シンガポールドル（金融サービス分野） *最低給与額は後日確定・公表予定。	2年間
Work Permit for Migrant Worker	雇用主	指定国・地域の非熟練労働者（建設、製造、造船、加工、サービスの各分野）	規定なし	2年間（新規申請および更新）

* その他の審査基準：新規申請者はComplementarity Assessment Framework（COMPASS）の審査を40ポイント獲得して通過する必要があります（下記参照）。本制度は、更新申請者に対しては2024年9月1日以降適用されます。

各種労働許可証の詳細については、人材開発省（MOM）のウェブサイトをご参照ください。

申請前に適格要件を満たしているか確認するために、MOMによるEmployment Pass/S Pass 自己判定ツール（SAT）やComplementarity Assessment Framework（COMPASS）を利用することもできます。

公正な雇用慣行
シンガポールのすべての雇用主は、公正雇用に関する法規を遵守し、優れた人事慣行を取り入れる義務があります。企業は能力に基づく公正な採用を行い、年齢、性別、国籍、人種に基づく差別を行なってはなりません。公正な配慮に関する枠組みと公正な雇用慣行に関する政労使ガイドラインの詳細についてはリンク先をご参照ください。

● シンガポールで最高のチームをつくるのに必要な人材を集める方法について、EDBのガイドブック「シンガポール人材採用の手引き」をご参照ください。»

法務、金融、税務のアドバイザリーサービス

シンガポールが認める法務、金融、税務のアドバイザリーサービスを提供する様々な企業に、シンガポールでの業務サポートを期待することができます。

法務サービス
革新的なソリューションを保護するための特許出願や、守秘義務のための秘密保持契約など、自身のビジネスを守る手段を講じるために法務サービスが必要な場合があります。

シンガポールには、そうした法律サービスへの需要に対応するための1,100社を超える法律事務所があり、会社法、商法、知的財産法をはじめ多岐の分野をカバーしています。法律サービス規制庁（LSRA）は、LSRAやシンガポール最高裁判所に登録している弁護士や法律業務を行う個人、法律事務所のすべてをリストアップした統合検索機能を提供しています。

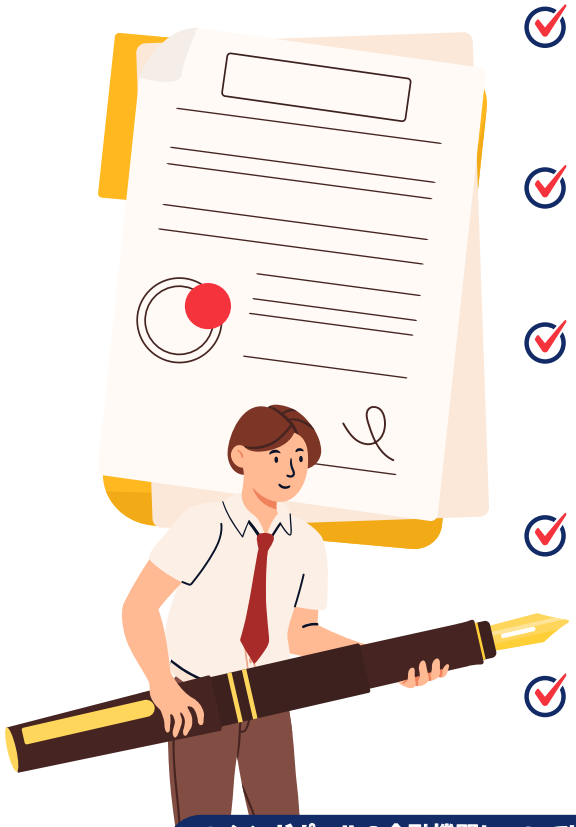
● シンガポールで必要な法務サービスにアクセスするためにEDBが厳選したサービスプロバイダーのネットワークについてはリンク先をご参照ください。»

金融サービス
大半の企業は、まず初めに法人口座を開設します。アジア太平洋地域の金融と貿易の中心地として高い評価を得ているシンガポールに、600社を超える金融機関の本拠地となっており、あらゆる金融ニーズに対応できます。詳細についてはMASウェブサイトをご参照ください。

シンガポールでは、定評のある地場の金融機関が国際的な大手銀行などと肩を並べて活動しています。デジタルに強みをおいたサービスを提供している金融機関から、アジア地域全体を通じた広範なネットワークに強みをおいている金融機関、マルチ通貨口座を開設するオプションをつけている金融機関など、数多くの選択肢があります。適切な銀行を選ぶためにはMASの金融機関ディレクトリをご参照ください。

法人口座を開設するために求められる書類は金融機関によって異なるため、それぞれのウェブサイトや金融機関の問い合わせ窓口を通じて必要な書類をご確認ください。

法人口座に関して必要な書類には以下のようなものがあります。



署名者全員の身分を示す証明書の原本
シンガポール居住者の場合はIDカードを利用できます。外国人はパスポートや居住証明書があれば十分です。口座開設の際には当該口座の署名者全員が揃っていることが重要です。

会社設立証明書
これは、会社の設立にかかわる法律文書です。
シンガポールでは、ACRAが電子形式でこれを生成し、会社の担当者に電子メールで送信します。

会社の口座とサービスにかかわる決議書
これは取締役による決議書で、法人口座の開設を承認し、当該口座の署名者を定めたものです。実際には、会社がその決議案を作成することもあれば、金融機関が提供する事前承認されたフォームを利用する場合もあります。

会社定款
これは、会社の組織や主な特徴、業務遂行の方法についての概要を記した法律文書です。ACRAでは参照用にサンプル版を提示しています。

金融機関が求めるその他の文書
金融機関に直接確認の上、必要な関連情報はすべて確実に揃えましょう。

シンガポールの金融機関についてはこちらをご参照ください »

税務アドバイザリーサービス
シンガポールの企業は、一律17%という世界で最も低い税率のひとつとされる法人税が義務付けられています。居住法人（Tax resident）と非居住法人（Non-tax resident）、ならびにシンガポールで設立された子会社と外国法人の支店に、この税率が等しく適用されます。同時に、企業が利用できる優遇税制措置も様々なものが用意されています。

シンガポール税制を理解するための税務アドバイザリーサービスについてはこちらをご参照ください »

物品サービス税
年間の課税売上高が100万シンガポールを超える企業は、物品サービス税（GST）の登録を行う必要があります。登録すると、企業はその顧客に現行のGST税率を課す義務を負い、徴収したGSTをIRASに納付しなけ ればなりません。これらの企業はまた、条件を満たす場合に、ビジネス上の商品・サービスの購入や 費用に関して発生したGSTについて還付を申告することができます。

詳細については、IRASウェブサイトのHow GST worksを参照し、GSTの登録を行う必要があるか確認してください。このほか、自身の会社のGST登録義務をモニタリングする際のサポートとして、IRASのGST Registration Calculatorも利用することができます。

ビジネス用地

新設を予定しているのがオフィス、研究開発（R&D）センター、工場であれ、シンガポールの多様なビジネス環境にはさまざまな選択肢があふれています。

企業オフィス

対象:
高級高層ビルのハイエンドなオフィススペースを希望する企業

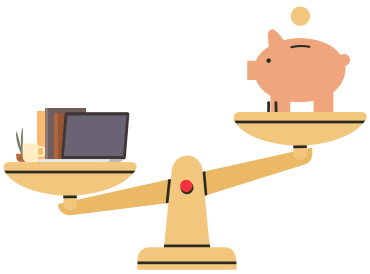
立地:
ほとんどがセントラルビジネス地区（CBD）にあります。CBDは、ダウンタウン・コアやマリーナ・サウス、ラッフルズ・プレイスなどがあるシンガポールにおける金融・商業の中心地です。

利点:
シンガポールの金融・商業の中心地として、CBDには企業の事業成長促進に向けたネットワーク・協業を促す集中的かつコンパクトな環境が整っています。シンガポールのチャンギ空港からも車でわずか20分の距離で、企業にとって利便性が高い戦略的な立地です。

コワーキングスペースとサービスオフィス

対象:
創業から間も無く、広いスペースを必要としない企業。またはフレキシブルな職場環境を望む企業。

立地:
ホットデスクからバーチャルオフィス、全フロアを専有するサービスオフィスまで、さまざまな職場ソリューションを提供する現地または国際的なプロバイダーからオフィスを選択することができます。



利点:
コワーキングスペースとサービスオフィスによって、企業は基本的なオフィス設備を調えつつ、柔軟なコスト管理が可能となります。

適切なオフィス立地のためのEDBのサービスプロバイダーネットワークはこちらを参照ください »

ビジネスパーク

対象:
シンガポールの郊外で、
他の産業ステークホルダーと
同じ場所にオフィスを構えようと
する企業

立地:

ワンノース
バイオメディカル・ライフサイエンス／
情報通信技術／メディア／
科学エンジニアリング

ワンノースは、バイオメディカルサービス、情報通信技術、物理科学、エンジニアリング産業、新興産業などの主要な成長分野が拠点を置く200ヘクタールの開発地域で、バイオポリスを含む8つの地区で構成されています。

そうした地区のひとつであるバイオポリス地区は、シンガポールが誇るバイオメディカルサービスの最高水準の研究開発拠点です。また、ローンチパッド（Launch Pad）地区では、ベンチャー企業やインキュベーターを、イノベーションとコラボレーションを促進する学際的な研究開発環境に近接させています。

ここワンノースには、プロクター&ギャンブル、グラクソ・スミスクライン、シーゲイト、オートデスクなど、世界的に名高い研究機関や多国籍企業の研究所が集まっています。

ジュロン・イノベーション地区（JID）
先進的製造業

ジュロン・イノベーション地区（JID）は、先進的製造業への取り組みを支えてくれるような拠点を求める企業にとって理想的な地区です。600ヘクタールに及ぶ広大なJIDは5つに分かれており、先進的製造業、学術研究機関、テクノロジープロバイダー、サービス業の拠点となっています。

新たなアイデアを生み出し革新的なソリューションを試行するには理想的な場所であり、企業イノベーションを試行する実験室としての役割も果たしています。JIDで拡大するエコシステムを、ボッシュ・レックスロス、シマノ、ヒョンデといったインダストリー4.0のリーダーや先進的製造業を担う企業が形成しています。

プンゴルデジタル地区（PDD）
デジタルエコノミー／新興産業

2024年中に完成予定。シンガポールの「スマートネーション・イニシアチブ」を活用したい企業は、シンガポール初のスマート地区であり、サイバーセキュリティやモノのインターネット（IoT）など、デジタル経済の成長産業に特化したPDDへの進出を検討してください。

企業は、オープンデジタルプラットフォームやデジタルツインモデルといったPDD全域に及ぶスマートインフラを利用することができます。さらに、PDDには大学のサテライトキャンパスもあり、企業は将来有望な人材に容易にコンタクトして産学連携強化に向け提示されたエコシステムを活用することもできます。

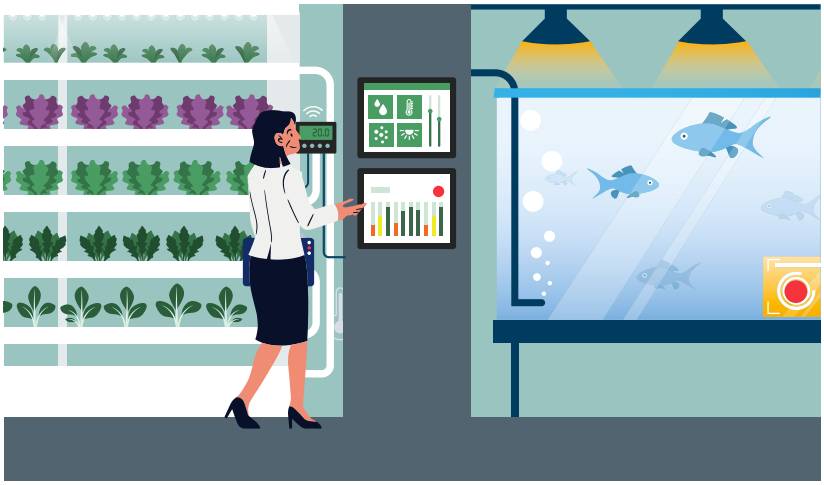
現在、ボストン・ダイナミクス、デルタ電子インターナショナル（シンガポール）、Wanxiang Blockchain、Group-IBといった主要新興テック企業が拠点を構えています。

利点:
企業は、研究・イノベーションのパートナーから人材、学界にいたるまで、他の産業関係者と同じ場所にオフィスを構えることができます。

デジタルツインモデルについて
デジタルツインとは、センサーが収集したリアルタイムデータから生成された、現実世界を複製した仮想3次元環境です。これによって利用者は現実世界を想定した仮想モデルを用いた実験を行うことができます。このデジタルツインモデルを用いて、技術開発者はデータに基づいた状況分析を効果的に得て、業務管理に役立てることができます。

専門工業団地

対象:
オフショア海洋産業、航空宇宙産業、メドテックなど特定の産業



立地:
企業は特定の要件を満たせば、JTCコーポレーション（JTC）を通じて政府所有の産業用不動産の賃借・リースを行うことができます。詳細についてはJTCウェブサイトの利用可能物件（Available properties）をご参照ください。

例えば、シンガポールで成長を続けるアグリフードテクノロジー分野を支援するため、近く完成が予定される「アグリフード・イノベーション・パーク」には、研究開発、試作、および垂直農業や養殖孵化場などのハイテクなオペレーションが集結しています。

利点:
業種によっては無菌施設や危険物倉庫といった特定の用途が限定されるニーズがあるためににより複合利用産業施設への配置ができない場合がありますが、専門工業団地は、従来の産業用不動産と比較して、より最適なスペースを提供できるよう特別に設計されています[17]。

Pro tip

未使用の国有不動産で即座の開発が決まっていない用地は、シンガポール国土庁（SLA）およびその代理人を通じて賃借できます。

商業・オフィス用の自社物件を開発したい場合は、6か月ごとに公表される政府土地売却（GLS）プログラムを通じて国有地入札に参加することができます。

シンガポールで理想的なビジネススペースを探す方法についてはこちらをご参照ください »

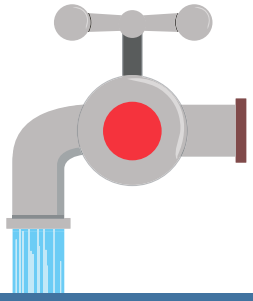
[17] Catherine Ng and Pearl Lok, The Business Times（2017年9月28日）「Shaping business parks, mixed-use clusters for Industry 4.0」
https://www.businesstimes.com.sg/hub-projects/property-2017-sept-issue/shaping-business-parks-mixed-use-clusters-for-industry-40

ユーティリティ

事業展開に最適なビジネススペースが決定したら、次は支出となる公共料金について考慮しましょう。水道、電気、ガスなどの基本ユーティリティは、企業オフィスやコワーキングスペースのような管理が整っているスペースでは利用料金に含まれている場合もあります。しかし、自社物件を開発するなら本セクションに記載された情報は特に重要です。

水道

シンガポールの国立水道局であるPUBは、同国の給水・集水を管理しており、高度処理によって飲用可能な再利用水であるNEWater（下のボックスを参照）を供給しています。PUBのハンドブックでは給水申請の主な手続きが概説されているほか、使用者敷地内の給水装置のデザイン、設置の手続きに関する詳細もPUBのウェブサイトで確認できます。



NEWaterについて

NEWaterは、シンガポールの超清浄・高品位再生水のブランドです。工業用に最適で、高度な膜技術により製造されています。高度な膜技術で製造されている。NEWaterは150,000以上の科学的テストに合格しており、世界保健機関（WHO）の飲料水ガイドラインに適合しています。

電気

利用者には以下の電力購入オプションがあります。

- 政府系電力・ガス会社であるSPグループから規制料金で購入する
- エネルギー市場監督庁（EMA）が認可した電気小売事業者から価格プランを選択して購入する
- SPグループを通じて30分ごとに設定される価格で卸電力市場から購入する

Pro tip

シンガポールの電力市場の詳細についてはEMAのウェブサイトをご参照ください。

ガス

シンガポールでは、2つの異なるガス供給ネットワークがあります。どちらもガス事業者であるパワーガスが所有し管理しています。

都市ガス

- 主に家庭・商業用で、調理や湯沸のために用いられます
- シティガス社が製造、販売しています

天然ガス

- 主に発電や産業用に用いられます
- マレーシアやインドネシアからオフショアパイプラインを経由して、あるいはシンガポールLNGコーポレーションの液化天然ガスターミナルを通じて輸入されています
- 天然ガスの購入に関しては、EMAのウェブサイトに掲載されている天然ガス輸入認定事業者に照会する必要があります

シンガポール進出の手引き：
関係する政府機関について

1. 会計企業規制庁（ACRA）

ACRAは財務省所管の法定機関であり、シンガポールのビジネス登録、財務報告、公認会計士、企業サービスプロバイダーを規制・監督しています。企業は、ACRAを通じてビジネス登録を行い、ACRAに登録されている事業体の情報を知ることができます。

詳細はこちら »

2. 中央積立基金庁（CPFB）

CPFBは人材開発省所管の法定機関であり、中央積立基金（CPF）を監督しています。CPFは強制加入方式の社会保障積み立て制度で、雇用主と従業員からの納付金を財源としています。企業はCPFBを通じて現地従業員のCPFを拠出する必要があります。

詳細はこちら »

3. エネルギー市場監督庁（EMA）

EMAは通商産業省（MTI）所管の法定機関です。確実かつ安全なエネルギー供給を確保し、エネルギー市場での効果的な競争を促すことで、シンガポールにおいてダイナミックなエネルギー分野を発展させる責任を担っています。

詳細はこちら »

4. シンガポール企業庁（ESG）

ESGは企業の発展を推進する政府機関です。関連する大多数のシンガポール国有企業と協働し、能力向上、イノベーション、国際化を推進しています。また、シンガポールが国際的な貿易とスタートアップ企業の拠点として成長できるよう支援も行っています。

詳細はこちら »

INLAND REVENUE AUTHORITY OF SINGAPORE

5. シンガポール内国歳入庁（IRAS）

IRASは財務省所管の法定機関で、シンガポール政府の主要な税務当局です。

詳細はこちら »

jtc
Breaking New Ground

6. JTCコーポレーション（JTC）

JTCコーポレーションは通商産業省（MTI）所管の法定機関です。産業基盤のプランニングと開発を推進し、シンガポールにおける産業と企業の成長を支援、促進するJTCは、8,000ヘクタールを超える工業用地と600万平方メートルに及ぶ建売施設を監督しています。

詳細はこちら »

MAS
Monetary Authority of Singapore

7. シンガポール金融管理局（MAS）

MASはシンガポールの中央銀行であると同時に金融規制当局です。通貨やバンキング、保険、証券、および金融分野全般に関するシンガポールの法令、ならびに通貨発行に関わる情報はMASにお問い合わせください。

詳細はこちら »

MINISTRY OF LAW
SINGAPORE

8. 法務省（MinLaw）

法務省は、シンガポールの法制度および法的分野を担っています。シンガポールにおける法的分野の動向、奨励、規制に関する政策や、土地政策・行政、知的財産分野に関する問題については、法務省にお問い合わせください。

詳細はこちら »

9. 人材開発省（MOM）

MOMはシンガポール政府の省庁の1つで、シンガポールにおける労働関連政策の策定と実施を担っており、生産的な労働力と先進的な労働環境の発展を使命としています。MOMを通じて外国人従業員の労働許可証を申請することができます。

詳細はこちら »

Pro tip

適切な人材を採用するには？

EDBの採用・人事ソリューションパートナーのネットワークについてはこちらをご参照ください。

10. PUB（シンガポール国立水道局）

PUBは持続可能性環境省（MSE）所管の法定機関です。国立水道局であるPUBは、シンガポールの給水、集水、使用水の管理を一元的に行っており、「4つの蛇口」として知られる4つの水源（貯水池、輸入水、NEWater（再利用水）、海水淡水化）を用いて、多様化された持続可能なシンガポールへの水供給を確保しています。

詳細はこちら »

11. シンガポール国土庁（SLA）

SLAは法務省所管の法定機関で、シンガポールの経済的・社会的発展に向けた土地資源の最適化を監督しています。

詳細はこちら »

12. ワークフォース・シンガポール（WSG）

WSGは人材開発省所管の法定機関で、国内の労働力や産業界の変革を監督し、経済に関する諸課題に対応しています。シンガポール進出を希望する場合、WSGの協力のもと現地労働力の育成を促進するプログラムや施策を活用し、雇用ニーズを満たすことが可能です。WSGはまた、MyCareersFutureの運用も担当しています。WSGのワンストップ求人ポータルサイトによって、企業の現地雇用ニーズを支援しています。

詳細はこちら »

結論

本ガイドブックが、皆様にとってシンガポールへのビジネス進出のための第一歩を踏み出すきっかけとなれば幸甚です。なおその他の情報、詳細についてはEDBのウェブサイトをご参照ください。

EDBがまとめる追加情報のご紹介（抜粋）	
シンガポールでの生活費に関して	• シンガポールへの移住を検討中であれば、EDBの生活費算出ページで生活費を見積もることができます。 • EDBの「シンガポール生活の手引き」ではシンガポールの生活費の概要や、医療制度、見どころなどをご紹介しています。
ビジネスに関して	• 様々なチャネルを通じてシンガポールの技術革新、R&D、人材、コネクティビティ、製造エコシステムを活用して東南アジアでの事業拡大する方法については、EDBの「シンガポールが拓く 製造業の未来」をご参照ください。 • シンガポールのテクノロジーエコシステムが、テクノロジー関連の大企業も急成長するスタートアップ企業も惹きつける理由については EDBの「シンガポールのテクノロジーエコシステム」をご参照ください。
EDBとの連携	• EDBが毎月発行している日本語のメールマガジンで最新情報をご提供しています。EDBのリンクトイン（LinkedIn）、インスタグラム（Instagram）、フェイスブック（Facebook）をフォローをご検討ください。

謝辞

以下の機関による情報提供に感謝の意を表します。

- 会計企業規制庁（ACRA）
- エネルギー市場監督庁（EMA）
- シンガポール企業庁（ESG）
- シンガポール内国歳入庁（IRAS）
- JTCコーポレーション（JTC）
- 法律サービス規制庁（LSRA）
- シンガポール金融管理局（MAS）
- 法務省（MinLaw）
- 人材開発省（MOM）
- 通商産業省（MTI）
- シンガポール国立水道局（PUB）
- シンガポール国土庁（SLA）

EDB SINGAPORE

お問い合わせ

シンガポール共和国大使館 産業部
〒100-6334
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング34階

質問やコメントはjapan@edb.gov.sg で受け付けています。
こちらにご登録いただくと、東南アジアのビジネス情勢に関する情報を入手できます。

2024年6月時点現在